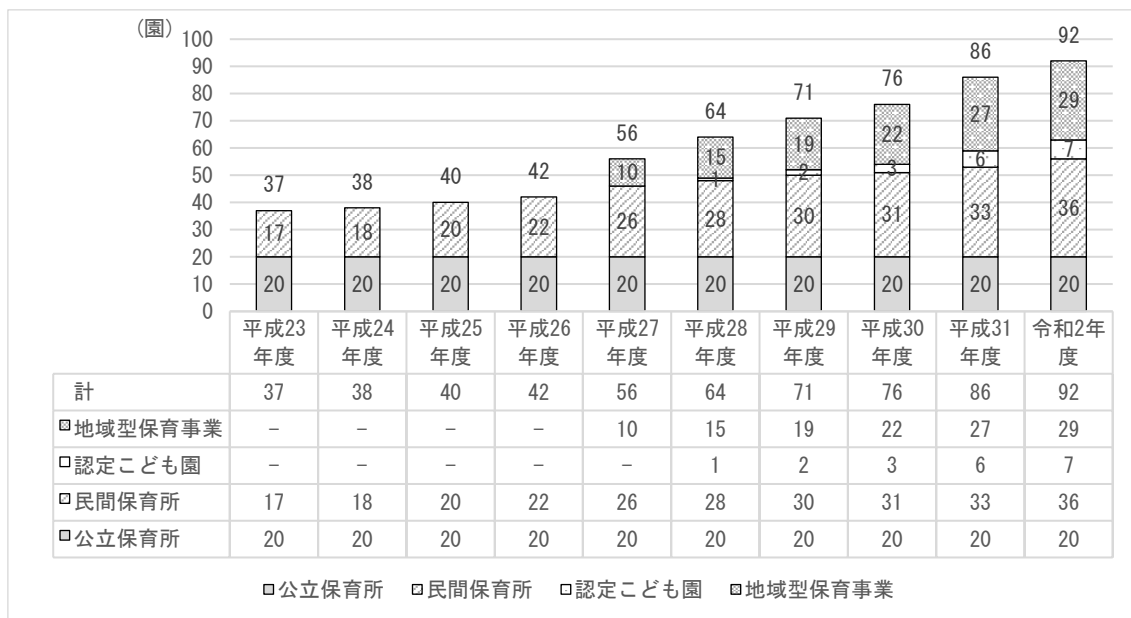


本市の状況について

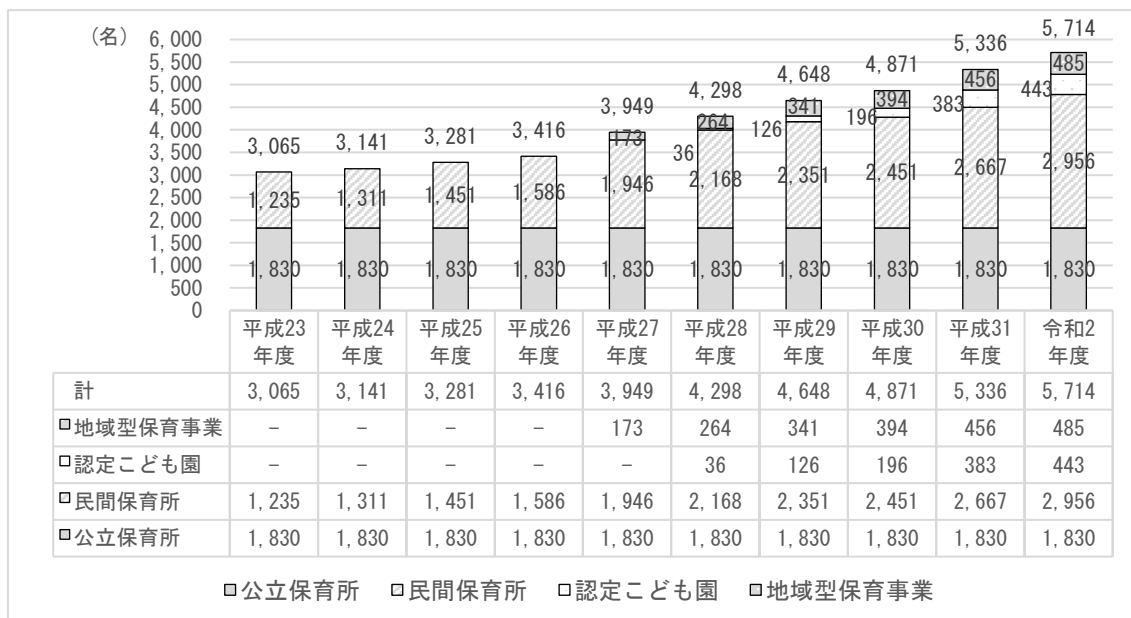
1 保育の状況

(1) 保育施設数の推移



※各年4月1日現在

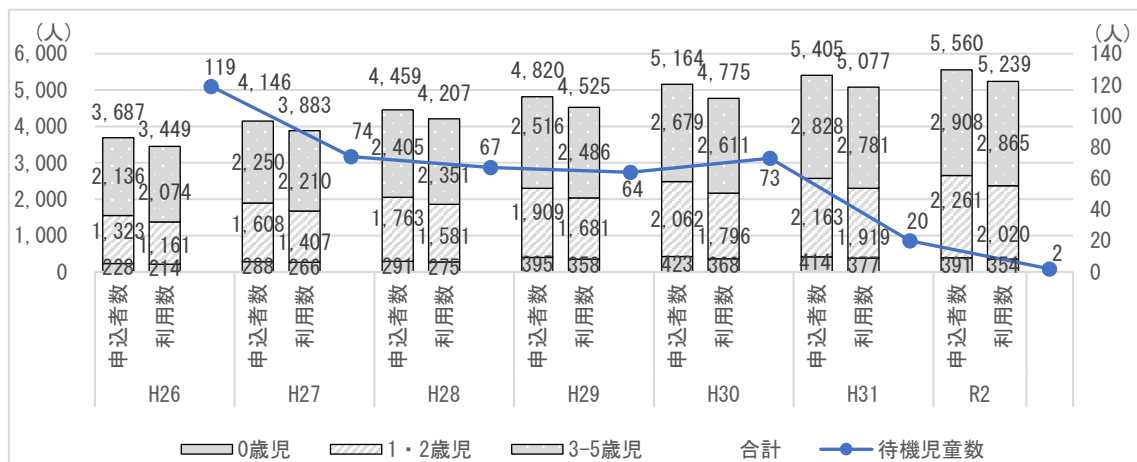
(2) 定員数の推移



※1 各年4月1日現在

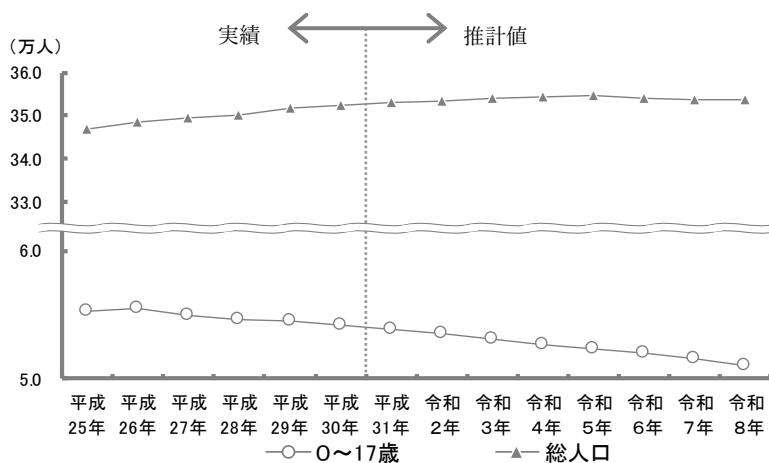
※2 公立保育所は川鶴保育園の鶴ヶ島市分（60名）を含む

(3) 新規利用申込者数、利用者数、待機児童数の推移



※各年4月1日現在

2 児童数の推移と将来予測



単位：人

	実績値						推計値							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総人口	346,739	348,595	349,378	350,223	351,654	352,433	353,070	353,475	353,995	354,310	354,538	354,166	353,729	353,808
0歳	2,873	2,976	2,760	2,658	2,723	2,647	2,601	2,561	2,527	2,505	2,495	2,484	2,472	2,472
1・2歳	6,109	6,071	6,052	5,888	5,635	5,568	5,549	5,435	5,345	5,267	5,209	5,177	5,156	5,133
3~5歳	9,239	9,286	9,270	9,221	9,149	8,973	8,728	8,482	8,367	8,299	8,142	8,016	7,916	7,848
小計	18,221	18,333	18,082	17,767	17,507	17,188	16,878	16,478	16,239	16,071	15,846	15,677	15,544	15,453

出典：第2期川越市子ども・子育て支援事業計画

3 公立保育所の状況

(1) 公立保育所一覧

No.	保育所名	地区	建築年度	建築後 経過年数	構造	階数	定員
1	古谷保育園	古谷	1968	51	W	1	60
2	霞ヶ関第二保育園	霞ヶ関	1973	46	RC	2	90
3	新宿町保育園	本庁	1974	45	RC	2	120
4	名細第二保育園	名細	1975	44	RC	2	90
5	高階第二保育園	高階	1976	43	RC	2	120
6	神明町保育園	本庁	1977	42	RC	2	120
7	高階第三保育園	高階	1978	41	RC	2	90
8	南古谷第二保育園	南古谷	1980	39	RC	2	90
9	古谷第二保育園	古谷	1982	37	RC	1	60
10	川鶴保育園	川鶴	1984	35	RC	2	120
11	仙波町保育園	本庁	1986	33	RC	2	90
12	中央保育園	本庁	1988	31	RC	2	90
13	小室保育園	本庁	1990	29	RC	2	80
14	霞ヶ関保育園	霞ヶ関	1992	27	RC	2	80
15	高階保育園	高階	1995	24	RC	2	90
16	脇田新町保育園	本庁	1998	21	RC	2	100
17	今成保育園	本庁	2000	19	RC	2	90
18	大東保育園	大東	2001	18	S	2	90
19	名細保育園	名細	2003	16	S	1	90
20	南古谷保育園	南古谷	2019	-	S	2	70

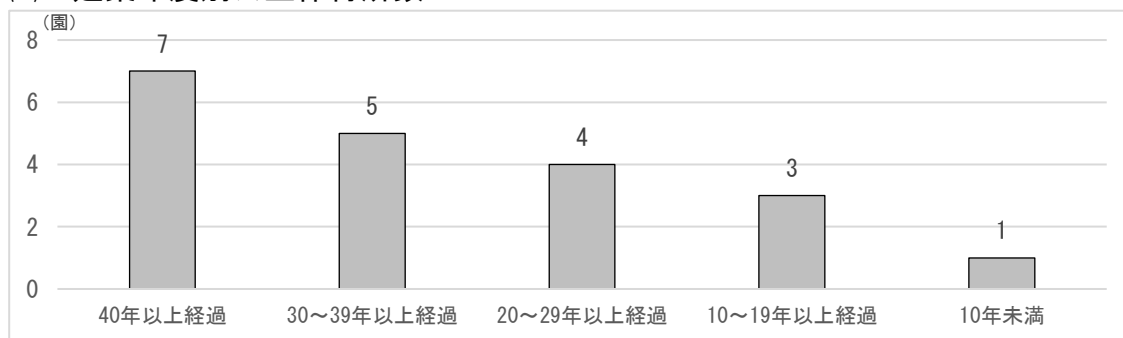
※1 令和2年4月1日現在

※2 川鶴保育園の定員数は鶴ヶ島市分（60名）を含む

【参考】目標使用年数について

減価償却資産の耐用年数等に関する省令による法定耐用年数は、鉄筋コンクリート造では47年、鉄骨造では34年、木造では22年となっている。本市では、施設の長寿命化を図ることにより、旧耐震基準建築物（1981年度までの建築物）は65年、新耐震基準建築物（1982年度以降の建築物）は65年を超えて使用することとして目標使用年数を定めている。

(2) 建築年度別公立保育所数



4 財政の状況

(1) 一般会計歳出決算の推移

社会保障などの経費である扶助費は、少子高齢化の影響などから増加傾向にある。扶助費に人件費と公債費を加えた義務的経費も増加しており、歳出に占める割合も5割以上で推移している。

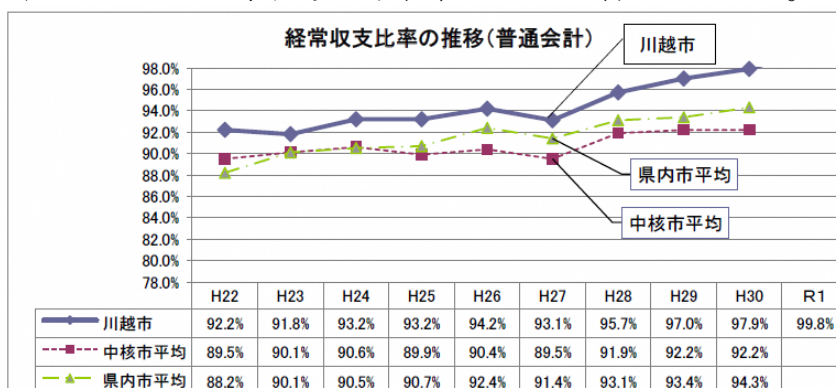
■一般会計歳出決算（性質別）の推移

（単位：百万円）

歳出	H22	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	19,427	18,554	18,698	18,815	18,483	18,809
扶助費	22,030	26,891	28,543	29,230	29,717	32,036
公債費	8,833	8,787	9,223	9,960	10,044	10,437
義務的経費計	50,290	54,232	56,464	58,005	58,244	61,282
義務的経費以外計	44,853	49,785	52,047	51,763	51,438	47,823
歳出合計	95,143	104,017	108,511	109,768	109,682	109,105

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、令和元年度は、過去最高となる99.8%となっており、財政の硬直化がより一層進んでいる。



(3) 財政調整基金の状況

年度間の財源の不均衡を調整する積立金である財政調整基金は、令和元年度末で約27億4,900万円で、前年度末と比較すると約11億5,800万円の減となっている。

